

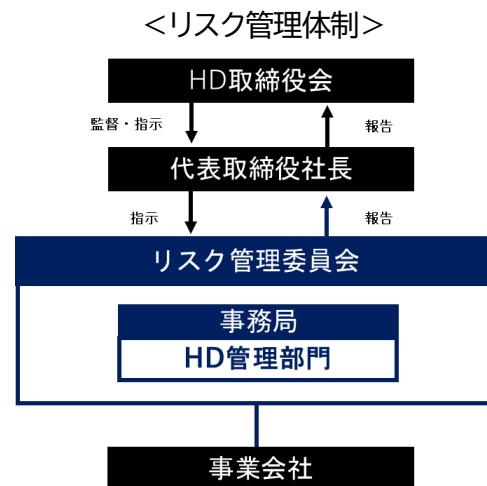
気候変動への対応－TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に沿った情報開示

当社グループは、近年の気候変動による財務的影響等に対処し、組織の強靱性を確保するため、気候変動による経済・社会的影響をより正確に把握し、適切な目標を設定し、必要な対策を講じています。

①ガバナンス及びリスク管理体制

(i)気候関連のリスク及び機会に関する取締役会の監視体制

当社グループでは、2017年に「リスクマネジメント基本規程」を定め、USEN-NEXT HOLDINGS 取締役会の下、同社取締役社長及び執行役員からなるガバナンス・リスク管理体制を整備してきました。2022年5月には、リスク管理委員会を設置し、その更なる強化に努めています。リスク管理委員会は、常務取締役及び執行役員が委員長となり、管理部門が事務局を務めています。同委員会では、リスクの未然防止、早期発見、適切な対応の実践等を目的とし、リスク管理の計画や方針の策定、重要リスクの検討、対応策の進捗フォローアップ、規定類の改廃審議を行います。リスク管理委員会の議論は代表取締役社長を通じて取締役会に報告され、取締役会の指示は代表取締役とリスク管理委員会を通じて事業会社にて実践されます。このように、当社グループでは、取締役会及び代表取締役社長がリスク管理を主導し、執行役員や管理部門が事務局となり、グループ内で認識されたリスク・機会を適時適切に管理していきます。



(ii)気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割

当社グループでは、USEN-NEXT HOLDINGS 取締役会と代表取締役社長が、リスク管理委員会からの報告を受け、対応策の決定、指示、モニタリングを行います。また、執行役員がリスク管理委員会の委員長や委員となり、リスク評価や重要リスクの選定を行います。このように経営陣が管理プロセスに積極的に関与することにより、気候変動関連を含むリスクと機会を管理する上で中心的な役割を担っていきます。

②リスク管理のプロセス

(i)気候関連リスク及び機会を識別・評価・管理するプロセス

気候関連のリスク及び機会は、リスク管理委員会におけるリスクの識別・評価、取締役会における審議・指示、事業会社における対応策の実施、リスク管理委員会におけるモニタリング・対応策の見直しというプロセスで管理されます。

リスク管理委員会では、あらゆるリスクと機会を洗い出し、その影響度からリスクの評価及び順位付けを行ったうえで重要リスクを選定し、代表取締役社長を通じて取締役会に報告します。取締役会はリスクに対する対応策を審議し、事業会社に対して指示・指導を行います。事業会社は対応策を実施し、リスク管理委員会がその実施状況をモニタリングし、必要に応じて対応策の見直しを行うこととなります。当社グループでは、四半期ごとにこのサイクルを回していき、気候変動によるリスクと機会を管理していきます。

(ii)組織のリスク管理における気候リスクの統合

先述のとおり、当社グループの気候関連リスクは、組織における他のリスクとともにリスク管理制度の下で管理されます。これまでも、当社グループのリスク管理では対象とするリスクの中に災害リスクや環境リスクを位置付けてきました。現行のリスク管理制度の下では、気候関連のリスクを事業会社が洗い出すリスクの対象として位置付け、その後のリスク管理委員会の評価・選定、取

締役会の審議・決定というプロセスの中で取り扱われます。こうすることにより、気候関連リスクが組織のリスクに適切に統合されていきます。

③戦略

当社グループでは、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)の各報告書、国際エネルギー機関(IEA: International Energy Agency)の世界エネルギー展望(World Energy Outlook)、その他関連情報を参照し、気候変動のリスク及び機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への影響を2°C以下シナリオ及び4°Cシナリオの下で識別しています。

(i)短期・中期・長期における気候関連リスク及び機会と組織に与える影響

気候関連のリスク及び機会を識別するにあたっては、リスクを移行リスクと物理的リスクに大別し、さらに移行リスクを政策・法規制リスク、技術リスク、市場リスク、評判リスクに、また、物理的リスクを急性的リスクと慢性的リスクに分類し、さらに、機会を資源の効率性、エネルギー源、製品・サービスの開発、新市場の登場、強靭性に分類しています。これらの分類ごとに、当社グループの調達と売上に対する財務的影響の大きさを短期(1年)、中期(3年)、長期(10年)の時間軸で定性的に評価・分析し、リスクと機会が組織に与える影響を把握しています。今般、2020年9月から2021年8月期における気候関連のリスクと機会を分析したところ、その結果は次のとおりです。

<2°C以下シナリオ>

リスク・機会	説明
移行リスク	温室効果ガスを多く排出する産業やエネルギー源への規制強化、施設・機材の入替、市場変動が顕著になり、調達コストや売上高に対する潜在的リスクがあると認識。
物理的リスク	気候変動対策が進展することにより、自然災害等のリスクが相当程度抑制されると認識。
機会	規制強化や技術革新に伴い新素材や燃料を中心に新市場が生まれ活性化すると想定されることから、これら産業分野の取引先や顧客を通じて財務への好影響が及ぶと認識。

<4°Cシナリオ>

リスク・機会	説明
移行リスク	温室効果ガスに関する規制や技術革新はさほど進まないが自然災害などが市場価格の変動に影響を与えると予測されるため、中期的な財務リスクがあると認識。
物理的リスク	自然災害や気温上昇による影響が中長期にわたり、調達先や顧客にも影響を及ぼすことから、中長期的に財務リスクがあると認識。
機会	規制強化や技術革新がさほど進まない想定されることから、取引先や顧客を通じた新たな機会にはつながらないと認識。

2°C以下シナリオでは、温室効果ガスを多く排出する産業やエネルギー源への規制強化、施設や機材の入替、市場の変動といった移行リスクがより顕著になり、特に、燃料や電力を大量に消費する産業において大きな変化が起これると予想されます。当社グループの主要な取引先や顧客に関しては、まだこうしたリスクが具現化していませんが、調達コストの増加や売上額の減少という潜在的リスクが少なからず存在すると認識しています。特に、短期的には比較的影響が小さくとも、中期的にはこうしたリスクが高くなる可能性があることから、引き続き、その動向を注視していきます。なお、2°C以下シナリオでは、気候変動対策が進むことにより自然災害などは一定程度抑えられることから、物理的リスクは高くないと考えています。

一方、これらのリスクと機会は表裏一体であり、規制強化や技術革新に伴う新素材や燃料の開発は新たな市場を生み、ビジネスチャンスにもなります。また、業界としては気候変動によるリスクが高くても、企業レベルでは業態変更や技術開発などを通じてピンチをチャンスに変えているところもあります。当社グループには、こうした取引先や顧客が多くあることから、特に中期的には、当社グループの財務に対する機会は大きいと予想しています。

4°Cシナリオでは、自然災害や気温上昇による影響が中長期にわたり、調達においても販売においても物理的リスクによる中長期的な財務リスクがあると認識しています。また、移行リスクについても、自然災害などの影響は市場価格の変動にも及ぶことから、市場リスクが中期的に高くなり、当社グループの調達および売上に対する一定のリスク要因になると認識しています。他方、4°Cシ

ナリオの下では、規制や技術革新などは大きく進まず、他の移行リスクや機会による財務的影響はさほど大きくないと考えています。

(ii)組織戦略のレジリエンス

当社グループでは、これらシナリオ分析の結果を組織戦略に反映し、具体的対応策を講じることにより組織戦略のレジリエンス(強靱性)を確保しています。先述のとおり、当社グループのリスク管理体制の下、リスク管理委員会が中心となって重要リスクを選定し、USEN-NEXT HOLDINGS 取締役会が主導して対応策を審議・決定し、グループ全体で実施するというプロセスを定期的実施していきます。

今般のシナリオ分析からは、2℃以下シナリオにおいて、燃料や電力を大量消費する産業やそうした産業と関連の深い業界における中期的な潜在リスクがあると同時に大きな機会も存在すると認識しました。これを踏まえ、よりリスクの低い産業への取引や販売の比重を上げ、リスクの分散化を図ることを検討します。また、産業によってはリスクと機会の双方が高いものもあるため、そのような場合は、業界全体の動向に加え、個々の取引先や顧客の業績を注視し、リスクの分散化を図っていきます。また、現状では 4℃シナリオも十分現実となる可能性があることから、4℃シナリオにおいてリスクの低い産業や機会の大きな産業に拡大することにより、リスクの分散と機会の拡大を図ります。

このように、当社グループでは、リスク管理を通じて、気候変動に伴う様々なリスクの最小化と機会の最大化を図り、組織の強靱性を確保しています。そもそも、当社グループは、映像・音楽コンテンツ、ネットワークインフラなどを主力商品としていますが、これらの製品・サービスは、デジタル・トランスフォーメーションを通じて社会におけるサプライチェーンの効率化をもたらす、温室効果ガスの削減に貢献するものです。この観点から、気候変動への対策が進めば進むほど、当社グループの事業に対するニーズは益々増えていくと考えますし、組織を強靱化してそのようなニーズにこたえていくことが当社グループの存在意義でもありと考えています。

④指標と目標

(i)気候関連リスク及び機会の評価指標

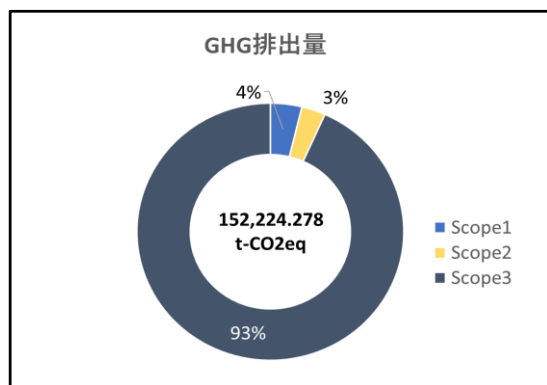
当社グループでは、以下のとおり、気候関連のリスクと機会毎に指標を設定し、これら指標の動向を分析して財務に対する影響度を評価しています。政策・法規制リスクでは、政府によるCO2排出規制の影響を指標とし、規制が強化されて調達コストが大きくなる場合には当社グループの財務に対するマイナスの影響が大きくなると判断しています。また、機会についても、例えば資源の効率性では交通・流通・建物の効率性が向上することの影響を指標とし、仮に効率性が向上して顧客の購買力が伸びると予想されれば当社グループの財務に好影響をもたらすと評価しています。ただし、新規技術や新製品に関する指標は、旧来のものから入れ替える場合には調達コストが増加するリスクとなりますが、環境負荷の小さい商品として需要が増大する場合には売上増の機会にもなることから、いずれが大きな影響を持つかを個別に検討して財務への影響を評価しています。

<評価指標>

リスク・機会		指標
移行リスク	政策・法規制リスク	CO2排出規制
	技術リスク	新規施設・機材の入替
	市場リスク	コスト増・需要減
	評判リスク	製品・サービスへの悪評
物理的リスク	急性リスク	自然災害
	慢性リスク1	気温上昇
	慢性リスク2	海面上昇
機会	資源の効率性	交通・流通・建物の効率性増
	エネルギー源	低炭素エネルギー源増
	製品・サービス	新製品・サービスの開発
	市場	新市場の登場
	強靱性	省エネ・資源代替

(ii) スコープ別温室効果ガス(GHG)排出量と関連リスク

スコープ別の温室効果ガス排出量について、当社グループでは、GHGプロトコルに基づき、外部専門家の監修により算定行っています。2020年9月～2021年8月期については、当社の主要6社(従業員及び売上規模においてグループ全体の約90%を占める)を対象として、スコープ1、2、3の全項目を算定しました。特にスコープ3のカテゴリ1(原材料)に関しては、全ての製品やサービスを精査して排出量を把握しています。



Scope1	5,802.136	t-CO2eq
Scope2	4,411.826	t-CO2eq
Scope3	142,010.316	t-CO2eq
(上流)	141,467.323	t-CO2eq
(下流)	542.993	t-CO2eq
総排出量	152,224.278	t-CO2eq

Scope3	排出量 (t-CO2eq)
1 原材料	113,917.8
2 資本財	11,516.7
3 電気・熱	2,040.5
4 輸送、配送(上流)	10,167.8
5 廃棄物	1,407.8
6 出張	349.4
7 雇用者の通勤	2,067.3
8 リース資産(上流)	0.0
9 輸送、配送(下流)	446.1
10 販売した製品の加工	0.0
11 販売した製品の使用	0.0
12 販売した製品の廃棄	96.9
13 リース(下流)	0.0
14 フランチャイズ	0.0
15 投資	0.0

* Scope 3のカテゴリ 11 は顧客の使用データが物理的に収集不可能であったため、算定結果が得られていない。

* 本算定は、GHGプロトコル「スコープ3 排出量の算定技術ガイダンス」に基づき、外部専門家であるカーボンフリーコンサルティング株式会社の監修により実施した。

各スコープの算定結果は、スコープ1及び2に比してスコープ3の割合が非常に多くなっており、情報サービスを中心とする同業他社と同様の傾向がみられます。また、スコープ3では、カテゴリ1(原材料)、カテゴリ2(資本財)、カテゴリ4(輸送)の排出が多く、それぞれ Scope3の80%、8%、7%を占めています。

カテゴリ1は当社グループの排出量の大部分を占めており、今後、炭素税やGHGのキャップ・アンド・トレード制度が導入されれば、組織の大きな財務リスクになると考えられます。また、カテゴリ1は原材料調達に関わる部分であり、調達コストと直結していることを踏まえれば、GHG排出規制の強化が市場における価格変動と連動し、当社グループの財務リスクとして顕在化する可能性があることを認識しています。

(iii) 気候関連リスク及び機会を管理する目標及び実績

当社グループでは、シナリオ分析やGHG排出量算定の結果を踏まえ、2030年までにグループでの使用電力を再エネ100%とし、GHG排出量(Scope1及び2)を50%削減することを目指します。Scope3については、当社グループの廃棄物量削減など自らの取組みを進めるとともに、調達先に理解と協力を求め、購入製品及びサービスに伴うGHG排出量の削減に努めます。また、国内外のCO2排出権取引価格の動向を注視し、インターナル・カーボン・プライシングによるGHG排出量の貨幣価値の把握と低炭素投資について検討していきます。

この目標を達成するため、電力については、社内フロアに照明の自動関知センサーを設置するなどして電力使用の効率化を図り、また、消灯を励行することにより電力使用量を削減します。こうした努力によっても削減しきれない分については、非化石証書を購入することにより、当社グループの使用電力の全てを実質的に再エネ化し、再エネ100%を達成します。また、社用車におけるハイ

ブリッド車の割合を徐々に増やし、Scope1の燃料使用に伴うCO2排出量を削減します。これらの取組みによりScope1及び2の排出量を2030年までに50%削減します。

Scope3に関しては、社内における申込書や契約書等の書類を電子化し、ペーパーレス化によってCO2排出量の削減を図ります。廃棄物についても、分別を見直しリサイクル事業者への排出量を増やすことにより、廃棄物に伴うCO2排出量を削減します。また、商品・サービスの購入にあたっては、より環境負荷の低いものを選定するよう努めるとともに、取引先への働きかけを通じて、調達品目の脱酸素を促進していきます。

さらに、当社グループでは、サプライチェーン外の実施事項として、植林やブルーカーボンのように大気中からCO2を吸収する取組に対する知見を深め、その支援を検討する予定です。また、その他にも、サンゴ礁の植樹を通じて海洋保全と生物多様性の確保に取り組んでいきます。当社グループでは、これらの活動を通じて、陸の豊かさと海の豊かさを守り、気候変動対策や地球環境の保全に積極的に貢献してまいります。

目標		目標年
Scope 1 & 2	CO2排出量50%削減	2030
	再エネ100%	2030
削減策		
Scope 1 & 2	照明自動感知センサーによる電力使用の効率化	
	消灯の励行による電力使用削減	
	非化石証書の購入による実質的排出削減	
	HV車の導入	
Scope 3	書類の電子化によるペーパーレス推進	
	廃棄物の削減	
	環境負荷の低い商品・サービスの購入	
	取引先への脱炭素化働きかけ	
サプライチェーン外 の取組	植林などCO2吸収策への支援を検討	
	サンゴ礁の植樹による海洋保全と生物多様性確保	

以上